

あおもり 県議会だより

平成28年6月 第286回 定例会

発行/青森県議会 編集/青森県議会事務局 〒030-8570青森市長島1-1-1 電話:017-734-9797

青森県議会ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/gikai/home.html>



青森県議会

検索

目次

6月定例会の概要 ▶ ①

一般質問の内容 ▶ ②

常任委員会委員紹介 ほか ▶ ⑧

議会トピックス ▶ ⑪

特別委員会 ほか ▶ ⑫

6月定例会の概要

平成28年度一般会計補正予算案(3億3010万円)などを可決

平成28年6月第286回定例会は、6月1日に開会され、6月16日までの16日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「平成28年度青森県一般会計補正予算案」をはじめ、12件の議案及び28件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明があり、また、提案理由説明に続き、原子力発電及び核燃料サイクルに関する要請及び熊本県熊本地方を震源とする地震に係る県の対応について、報告がありました。

6月7日から3日間にわたり一般質問が行われ、核燃料サイクル政策、防災力強化、人口減少対策等について、12名の議員が登壇して質問し、県当局からそれぞれ答弁がありました。

6月13日には、議案に対する質疑が行われ、青森県一般会計補正予算案に計上された費目の事業内容等について、質疑・答弁がありました。

て、質疑・答弁がありました。議案のうち、青森県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例案は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する特別委員会に、

教育、保育等の総合的な提供の推進に関する特別委員会及び各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、知事が提出した議案12件、議員が提出した議案1件が可決されました。

人事案件を除く議案10件及び報告3件は各常任委員会に付託され、各常任委員会は6月14日に、

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する特別委員会は6月15日に開かれ、それぞれ審議されました。

最終日の6月16日は、就学前の子どもに関する



開会日に提案理由説明を述べる三村知事





く どう のりやす
工藤 慎康 議員
会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

核燃料サイクル政策

問 今後新たに設立される使用済燃料再処理機構について、県としてはどうあるべきと考えているのか。

答 (三村知事)
新たに設立される使用済燃料再処理機構については、国の認可法人として、責任を持って事業を実施していく体制づくりが求められており、青森県が国策である核燃料サイクル政策に協力してきた経緯や、県民の理解と協力の下で進められている現状に十分配慮し、安定的かつ継続的に事業を運営していく適正なガバナンスの構築が必要と考える。

問 人口増加に向けた取組など、地方創生の実現には、基礎自治体である市町村が主体となって取り組むべきと考えるが、県は市町村に対し、どのような支援を行っているのか。

答 (青山副知事)
市町村が策定した地方版総合戦略については、これまで以上の支援が必要とされており、県単独補助金である「未来を変える元気事業費補助金」の拡充、市町村の若手職員等を対象とする「あおもり未来創造塾」の内容の充実など、積極的に支援していきたいと考えている。

用語解説

使用済燃料再処理機構

使用済燃料の再処理等の着実な実施を目的に、平成28年5月に制定された再処理等拠出金法に基づき創設される認可法人。再処理等を実施する主体として、実施計画の策定や拠出金単価の決定・拠出金の収納等を担う。

人口増加に向けた取組

防災体制の強化

問 大規模災害時における高齢者や障害者等の避難対策について伺う。

答 (三村知事)
東日本大震災における高齢者や障害者の被災状況を踏まえ、災害発生時の避難において特に支援を要する方については、「**避難行動要支援者**」として、名簿作成を市町村に義務付け、実効性のある避難支援がなされるよう、災害対策基本法が改正されたところであるが、県としても、市町村に対して、様々な機会を捉え、必要な助言を行うなどの支援を行っていく。

身近な犯罪の防止の取組

問 身近な犯罪を防止するための県警察の取組状況について伺う。

答 (警察本部長)
県警察では、身近な犯罪を抑止するため、関係機関等と連携しながら、発生状況の分析結果に基づく集中的なパトロールや、広報媒体、各種会合などを活用した防犯指導と広報啓発、犯罪の発生状況や防犯対策等の情報発信などの取組を推進しており、特殊詐欺についてはATM利用者への積極的な注意喚起、金融機関等と連携した利用者への声掛けの徹底などを行っている。

用語解説

避難行動要支援者

高齢者・障害者・乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する者(要配慮者)のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する者。



し ぶ た に て つ か ず
渋谷 哲一 議員
会 派：民進党
選挙区：青森市



いちのへ ふみお
一戸 富美雄 議員

会 派：青和会
選挙区：青森市

再処理等拠出金法

問

再処理等拠出金法が成立し、再処理等の実施主体として使用済燃料再処理機構が設立されることについて、知事の基本的な考え方を伺う。

答

(三村知事)
新たに設立される使用済燃料再処理機構において、事業が安定的かつ継続的に実施されるためには、立地地域との協力関係、信頼関係の維持が大変重要であり、同機構の設立や事業運営に当たっては、青森県が国策である核燃料サイクル政策に協力してきた経緯や、県民の理解と協力の下で進められている現状について、十分配慮されるべきと考える。

業務継続計画

問

市町村における業務継続計画の策定状況と、市町村の取組に対する県の考えを伺う。

答

(危機管理局長)
災害時において、市町村が限りある行政資源を有効に活用するため、業務継続計画を策定する必要があると認識しているが、県内市町村における策定状況は、策定済み市町村が7市町村と依然として全国ベースを下回る状況にあることから、県としては、様々な機会を捉えて、市町村に対し業務継続計画の策定を促すとともに、市町村に対し必要な助言を行っていく。

用語解説

業務継続計画

災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定し、業務の執行体制や対応手順等をあらかじめ定め、大規模災害発生時に対しても適切な業務執行を行うことを目的とした計画。

「がん死亡率」改善

問

短命県返上に向けた「がん死亡率」改善のために、県はどのように取り組んでいるのか。

答

(三村知事)
がん対策については、「第二期青森県がん対策推進計画」に基づき、がん検診の受診率向上や喫煙の防止対策など本県の実態に即した各種施策を進めてきたところであるが、平成28年度は、更にごん登録データを活用し、市町村ががん検診を正しく効果的に運用することを支援するなど、「健康で長生きな青森県」を目指し、がん対策を充実・強化していく。



きくち けんたろう
菊池 憲太郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

観光振興対策

問

東北観光復興対策交付金に関する県の取組について伺う。

答

(三村知事)
県では、これまで力を入れてきた団体旅行対策に加えて、今後増加が見込まれる個人旅行にも的確に対応するため、東北観光復興対策交付金を活用し、マーケティング調査、観光コンテンツ開発、受入環境整備、情報発信、誘客プロモーションといった一連の取組を相互に連関させ、海外からの更なる誘客を図ることにしている。

用語解説

東北観光復興対策交付金

海外における東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速するため新設された。



いぶき しんいち
伊吹 信一 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：青森市

用語解説

国土強靱化基本法

大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国土づくり（国土強靱化）の推進に関し基本理念を定め、国等の責務を明らかにすること等により、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進する法律。

防災力強化の取組

問

事前防災・減災の観点から、**国土強靱化基本法**に基づく取組に対する認識と地域強靱化計画策定に向けた対応について伺う。

答

（三村知事・危機管理局長）
国土強靱化基本法の考え方は、「みんなでつくる安全・安心な青森県」をめざし、各種取組を進めている本県と軌を一にしているものと認識している。地域強靱化計画は、地方公共団体の様々な分野の計画等の指針となるもので、庁内における十分な調整が必要なことから、先行事例を中心とした情報の収集・分析を行うとともに、関係職員の考え方の共有を図るなどしながら、策定作業を進めていく。

政策形成過程への若年層の参画

問

附属機関及び懇話会等の委員等への若年層の選任について、見解を伺う。

答

（総務部長）
附属機関等の委員等の選任については、高い専門性や豊富な経験が求められるものも多く、若年層の委員等が相対的に少ない傾向にある。ただ、県の政策等への提言・勧告をその機能とする機関においては、若年層からの選任について一定の配慮が必要と認識しており、附属機関等の管理に関する要綱において、その旨を明確にするとともに、委員等の任期などを踏まえながら若年層からの選任を推進していきたい。



やまや きよみ
山谷 清文 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市



看護師等就職相談会

看護師の再就業支援

問

看護職員不足を解消するため、離職した看護師等の再就業促進に今後どのように取り組んでいくのか。

答

（健康福祉部長）
再就業を希望する看護師等に対する相談会の開催や就職ガイドブックの作成・配布による情報提供を更に充実させる。求人側医療機関はフルタイム勤務を求める傾向がある一方、再就業希望者は家庭との両立のためパートタイムを望む傾向があり、子育てしやすい環境をつくるため、今年度から24時間保育や病児・病後児保育を行う病院内保育所の運営を支援する。

併設型中高一貫教育

問

青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針（案）における併設型中高一貫教育の今後の方向性を伺う。

答

（教育長）
同基本方針（案）では、現在県立三本木高校・附属中学校で実施している併設型中高一貫教育について、生徒一人一人の資質・能力を伸ばさせるとともに、進路志望の達成状況を引き続き検証し、教育活動の充実を図ることとし、新たな設置について、市町村等の意向や地区の中学校の生徒数の推移等を考慮しながら検討することとしている。



く どう よしはる
工藤 義春 議員

会 派：自由民主党
選挙区：平川市

用語解説

青森県教育支援ファイル

発達障害等のある児童生徒の支援において、保護者と教育・医療・福祉等の関係機関が児童生徒一人一人の指導目標・内容・方法等を共有・連携して支援できるように、県共通の様式と手引きを作成する。

福祉・
介護人材の確保

問

今年3月に策定した「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」の概要について伺う。

答

(健康福祉部長)

同グランドデザインは、福祉・介護人材の確保・定着に向けて、行政・福祉・介護事業者、事業者団体、養成施設等の関係主体が一体となつて取組を進めるための基本方針であり、「福祉・介護事業者が組織として目指す姿」、「福祉・介護従事者が目指す姿」及び「福祉・介護に関する県民理解の拡大」を目指す姿として掲げ、各種取組を進めていくこととしている。

発達障害者等支援

問

公立学校における発達障害等のある児童生徒への支援について、どのように取り組んでいるのか。

答

(教育長)

全ての学校での特別支援教育コーディネーターの配置や、県総合学校教育センターでの研修等、全教員へのリーフレット配布等により指導・支援の充実を図るほか、今年度は、「青森県教育支援ファイル」を作成し全市町村へ配布する事業に取り組みこととしており、発達障害等のある児童生徒の早期からの一貫した支援の充実・強化を図っていく。

農業振興対策

問

人口減少や高齢化により、地域農業を維持する上で担い手不足など様々な課題に直面しているが、県の認識を伺う。

答

(三村知事)

農作業の繁忙期における労働力不足が深刻な課題となっている一方で、農業者の高い技術力による労働生産性の向上等により、農業産出額は11年連続で東北1位となっている。それらを支えている現在の農業者がリタイアする際に、次の世代に円滑に経営継承できる環境を整えていくことが、地域農業を維持していく上で最大の課題であると認識している。

民俗芸能の
保存・継承

問

民俗芸能の保存・継承の推進には、民俗芸能に触れる機会づくりが重要であると考えるが、今後の取組を伺う。

答

(教育長)

中南地区の「猿賀神社奉納県下獅子踊大会」など、各地区において開催される様々な大会において、民俗芸能に触れる機会は数多くあるが、加えて県教育委員会では、年1回県内各地区持ち回りで「こども民俗芸能大会」を開催地の教育委員会と共同で開催しており、引き続き、多くの県民が民俗芸能に触れる機会を持つよう取り組んでいく。



なる み けい いちろう
鳴海 恵一郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：黒石市



こども民俗芸能大会の様子

家庭と仕事の両立

問 男女が働きやすい環境づくりのためには、家庭と仕事の両立が大事と考えるが、県の取組について伺う。

答 (環境生活部長)
県ではこれまで、男女

がともに仕事と家庭生活を両立できるよう職場環境を整える企業を「あおもりワーク・ライフ・バランス推進企業」として登録・公表するとともに、その推進を企業経営者等に働きかけるトップセミナー等を開催している。今年度は新たに、企業の管理職等を対象に、部下の仕事と家庭の両立に対する理解を深めるため、イクボスセミナーを開催する。

白神山地へのアクセス道路

問 白神山地の振興には、暗門地区へのアクセス向上も重要と考えるが、岩崎西目屋弘前線、西目屋二ツ井線の整備状況について伺う。

答 (県土整備部長)
岩崎西目屋弘前線の

西目屋村川原平―田代区間は、平成26年10月に全線開通し、これに続く川原平―暗門区間は、昨年度から視距改良事業等に着手し、今年度は地質調査等を実施予定である。西目屋二ツ井線は、急勾配や急カーブが連続し、落石や路肩の決壊などによる通行止めがたびたび発生しており、災害防除事業を継続的に実施している。



やまぐち たきじ
山口 多喜二 議員

会 派：自由民主党
選挙区：平川市



あおもりワーク・ライフ・バランス
推進企業「登録証」



あんど はるみ
安藤 晴美 議員

会 派：日本共産党
選挙区：弘前市

原子力施設の 安全性

問 本県を含む日本全国で、想定を超える地震の可能性があることから、原子力発電所や核燃料サイクル施設を稼働すべきでないと考えるが、県の見解を伺う。

答 (エネルギー総合対策局長)
原子力施設の稼働等については、何よりも安全の確保が第一であり、原子力規制委員会による新規制基準に基づく安全性の確認を前提に、

国・事業者が責任をもって、地元の理解と協力を得ながら進め、また事業者において、更なる安全性の向上に不断に取り組んでいくことが重要と考える。

高校生の政治的 活動等

問 高校生の政治的活動等を届出制としている学校の状況と県教育委員会の考え方について伺う。

答 (教育長)
従来から多くの学校では、生徒の安全性確保のために、集会、行事等の校外活動への参加を届出制としており、

政治的活動等については、15校が校外活動と同様に届出制としている。県教育委員会では、届出制により生徒の政治的活動等が萎縮しないよう配慮しつつ、有権者として自らの判断で権利を行使できるように各学校を支援していく。

一般質問の内容をはじめ、本会議の内容は青森県議会のホームページから動画を配信しています。是非ご覧ください。



寺田 達也 議員

会 派：自由民主党
選挙区：五所川原市

用語解説

子ども・未来の希望プロジェクト
結婚、妊娠・出産、子育てなどの「子ども」を中心に据えた県民の一連のライフステージを、地域を挙げて支援するとともに、子どもたちの希望を実現するための環境を整える取組。

果樹振興の取組

問 今後の果樹農業振興について、県はどのように考えているのか。

答 (三村知事) 本県が全国トップである果樹産出額の大宗を占めるりんごについては、「青森ブランド」として、国内外のシェア維持・拡大を図っていくほか、特産果樹についても新品種の導入等により競争力を高めていく考えであるが、様々な環境変化に対応できる生産販売体制の強化が急務となるため、本年3月に策定した「青森県果樹農業振興計画」に基づき、生産や流通、加工、輸出などの振興策に取り組む。

子育て・少子化対策

問 安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりに向けた県の取組方針について伺う。

答 (三村知事) 青森県の未来を担う「子ども」たちが、青森で生まれ、希望をもって成長し、その希望を青森で実現できるように、平成28年度から「子ども・未来の希望プロジェクト」を、県総合戦略の政策分野の一つとして掲げ、「子ども」を中心に据えた各種施策を総合的に強力で展開し、県民が安心して結婚し、子どもを産み育てられる最適の地としての青森県を目指していく。

東日本大震災からの復興

問 八戸港の創造的復興に向けた機能強化の取組状況について伺う。

答 (青山副知事) 津波対策事業のうち防潮堤整備については、その多くが工事着手済みであり、平成28年度の完成を目指しており、国直轄事業である防波堤整備については、引き続き早期完成を国に要望していく。

また、コンテナ貨物取扱量の更なる増加に対応するため、国が整備を進めている浚渫土砂処分場を、県がコンテナヤードとして整備し、活用することとしており、平成30年度の供用開始を目指している。

産業振興

問 物流を軸とした産業振興に向けた県の認識と今後の取組について伺う。

答 (三村知事) 「青森県ロジスティクス戦略」の先駆けとして、昨年4月に新輸送サービス「A! Premium」をスタートさせ、今年度からは、第2次産業分野においても、新たな物流センターの立地可能性などについて検討を行っているところであるが、青森から始まる新しいタイプの、新しい時代の産業創出に向け、本県の物流拠点としてのポテンシャルに着目した新たな産業立地に積極果敢に取り組んでいく。



熊谷 雄一 議員

会 派：自由民主党
選挙区：八戸市



防潮堤整備工事の様子

委員(議員)を紹介します。

総務企画危機管理委員会

所管事項

総務部、企画政策部、危機管理局、出納局、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会及び議会事務局の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

委員長	副委員長	委員					
							
あべ ひろえつ 阿部 広悦 会 派：自由民主党 選挙区：南津軽郡 当選回数：6回	まつお かずひこ 松尾 和彦 会 派：民進党 選挙区：三戸郡 当選回数：4回	すわ ますいち 諏訪 益一 会 派：日本共産党 選挙区：青森市 当選回数：6回	みつはし かずみ 三橋 一三 会 派：自由民主党 選挙区：つがる市 当選回数：4回	いぶき しんいち 伊吹 信一 会 派：公明・健政会 選挙区：青森市 当選回数：4回	えびさわ まさかつ 蛭沢 正勝 会 派：自由民主党 選挙区：上北郡 当選回数：2回	せき りょう 関 良 会 派：青和会 選挙区：青森市 当選回数：2回	たにかわ まさと 谷川 政人 会 派：自由民主党 選挙区：弘前市 当選回数：1回

環境厚生委員会

所管事項

環境生活部、健康福祉部及び病院局の所管に属する事項

委員長	副委員長	委員					
							
えちぜん ようえつ 越前 陽悦 会 派：自由民主党 選挙区：むつ市 当選回数：5回	はなだ えいすけ 花田 栄介 会 派：自由民主党 選挙区：青森市 当選回数：2回	たなか じゅんぞう 田中 順造 会 派：自由民主党 選挙区：十和田市 当選回数：7回	おかもと ゆきと 岡元 行人 会 派：自由民主党 選挙区：弘前市 当選回数：4回	こひやま よしのり 小椋山 吉紀 会 派：自由民主党 選挙区：三沢市 当選回数：3回	ふじかわ ともぶ 藤川 友信 会 派：自由民主党 選挙区：八戸市 当選回数：2回	よしだ きぬえ 吉田 絹恵 会 派：公明・健政会 選挙区：上北郡 当選回数：2回	たなか みつる 田中 満 会 派：民進党 選挙区：八戸市 当選回数：1回

農林水産委員会

所管事項

農林水産部、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の所管に属する事項

委員長	副委員長	委員					
							
なつぼり こういち 夏堀 浩一 会 派：自由民主党 選挙区：三戸郡 当選回数：3回	なるみ けいいちろう 鳴海 恵一郎 会 派：自由民主党 選挙区：黒石市 当選回数：2回	かみやま ひさし 神山 久志 会 派：自由民主党 選挙区：東津軽郡 当選回数：8回	たかはし しゅういち 高橋 修一 会 派：自由民主党 選挙区：青森市 当選回数：3回	しづたに てつがず 渋谷 哲一 会 派：民進党 選挙区：青森市 当選回数：3回	いちのへ ふみお 一戸 富美雄 会 派：青和会 選挙区：青森市 当選回数：2回	ぬまお けいいち 沼尾 啓一 会 派：自由民主党 選挙区：上北郡 当選回数：2回	まつ た まさる 松田 勝 会 派：日本共産党 選挙区：八戸市 当選回数：1回

青森県議会常任委員会の

商工労働観光エネルギー委員会

所管事項 商工労働部、観光国際戦略局、エネルギー総合対策局及び労働委員会の所管に属する事項

委員長	副委員長	委員					
							
まるい ゆたか 丸井 裕 会派：自由民主党 選挙区：十和田市 当選回数：4回	さいとう なおひと 齊藤 直飛人 会派：自由民主党 選挙区：北津軽郡 当選回数：2回	たなぶ さだお 田名部 定男 会派：民進党 選挙区：八戸市 当選回数：6回	やまや きよふみ 山谷 清文 会派：自由民主党 選挙区：青森市 当選回数：3回	かわむら さとる 川村 悟 会派：青和会 選挙区：弘前市 当選回数：3回	あんどう はるみ 安藤 晴美 会派：日本共産党 選挙区：弘前市 当選回数：3回	くどう よしはる 工藤 義春 会派：自由民主党 選挙区：平川市 当選回数：2回	てらだ たつや 寺田 達也 会派：自由民主党 選挙区：五所川原市 当選回数：2回

文教公安委員会

所管事項 教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項

委員長	副委員長	委員					
							
もりうち のぼる 森内 之保留 会派：自由民主党 選挙区：青森市 当選回数：5回	きくち けんたろう 菊池 憲太郎 会派：自由民主党 選挙区：むつ市 当選回数：2回	しみず えつろう 清水 悦郎 会派：自由民主党 選挙区：八戸市 当選回数：5回	やまだ さとる 山田 知 会派：民進党 選挙区：八戸市 当選回数：4回	くどう のりやす 工藤 慎康 会派：自由民主党 選挙区：上北部 当選回数：3回	はたけやま けいいち 畠山 敬一 会派：公明・健政会 選挙区：八戸市 当選回数：3回	やまくち たきじ 山口 多喜二 会派：自由民主党 選挙区：平川市 当選回数：1回	きくち いさお 菊池 勲 会派：青和会 選挙区：弘前市 当選回数：1回

建設委員会

所管事項 県土整備部及び収用委員会の所管に属する事項

委員長	副委員長	委員					
							
くまがい ゆういち 熊谷 雄一 会派：自由民主党 選挙区：八戸市 当選回数：4回	さいとう ちかし 齊藤 爾 会派：自由民主党 選挙区：弘前市 当選回数：2回	なりた かつのり 成田 一憲 会派：自由民主党 選挙区：五所川原市 当選回数：8回	きた きいち 北 紀一 会派：民進党 選挙区：三戸郡 当選回数：6回	くどう かねみつ 工藤 兼光 会派：自由民主党 選挙区：西津軽郡 当選回数：4回	くしびき ゆきこ 櫛引 ユキ子 会派：青和会 選挙区：五所川原市 当選回数：3回	こむら かずお 古村 一雄 会派：無所属 選挙区：青森市 当選回数：3回	よこはま つとむ 横浜 力 会派：自由民主党 選挙区：むつ市 当選回数：2回



常任委員会の活動状況

総務企画危機管理委員会

総務企画危機管理委員会は、5月25日から27日にかけて、道南・下北地区において調査を実施しました。

函館市縄文文化交流センターでは、世界遺産登録に向けた函館市の取組について説明を受け、世界遺産登録を目指す縄文遺跡群の構成資産の一つである「史跡大船遺跡」の現地視察を行いました。

渡島総合振興局では、北海道新幹線開業に伴う道南地域における取組について説明を受け、質疑応答・意見交換を行いました。

大間町では、フェリー航路維持に向けた大間町及びあおぞら組による取組についての説明を受け、質疑応答・意見交換を行いました。

大間原子力建設所では、4月に運用を開始した運転訓練シミュレーターについて説明を受け、質疑応答を行うとともに、シミュレーターを使用した実際の訓練の様子を視察しました。



史跡大船遺跡の視察

環境厚生委員会

環境厚生委員会は、5月23日から25日にかけて、東青・下北・道南地区における調査を実施しました。

青森市にある県立中央病院では、がん診療の状況等について説明を受け、質疑応答後、院内を視察しました。

むつ市にある特別養護老人ホームみちのく荘及びみちのくクリニックでは、施設内を視察後、医療と福祉の一体的取組について説明を受け、質疑応答を行いました。

函館市にある赤川認定こども園では、今年度開設した幼保連携型認定こども園の概要及び運営状況について説明を受け、質疑応答後、園内を視察しました。

市立函館病院では、函館空港内の道南ドクターヘリ格納庫において、運用状況等について説明を受け、施設内を視察しました。



道南ドクターヘリの視察

商工労働観光 エネルギー委員会

商工労働観光エネルギー委員会は、5月23日から25日にかけて、西北五・道南地区の調査を実施しました。

一般社団法人グリーンエネルギー鯉ヶ沢、五所川原市南部土地改良区、青森職業能力開発短期大学校では、それぞれの事業概要等についての説明を受け、意見交換をすることも、現地を視察しました。

中泊町及び北海道木古内町では、北海道新幹線開業に係る観光振興の取組状況等の説明を受け、関係者と意見交換を行いました。

北海道電力株式会社森地熱発電所では、地熱発電事業の概要及び運転状況等の説明を受け、意見交換をするとともに、発電所施設内を視察しました。



北海道電力森地熱発電所の視察

文教公安委員会

文教公安委員会は、5月23日から24日にかけて、西北・中南地区において調査を実施しました。

五所川原警察署エルムの街交番では、交番の活動状況について説明を受け、質疑応答後、交番を視察しました。

弘前市仲町伝統的建造物群保存地区では、文化財の保護・管理の取組について説明を受けながら、旧弘前藩諸士住宅（旧笹森家住宅）、旧伊東家住宅等を視察しました。

弘前市立致遠小学校では、児童の主体的に学ぶ力の育成に関する取組について説明を受け、質疑応答後、校内を視察しました。

交通機動隊弘前方面隊では、交通機動隊の活動状況について説明を受け、施設や装備のほか、バイク用エアバッグ展開の実演を視察しました。



交通機動隊弘前方面隊の視察

建設委員会

建設委員会は、5月23日から24日にかけて、東青・下北地区の調査を実施しました。

東青地区では、東青地域県民局において概況説明を受けた後、青森港湾環境整備事業、県営住宅小柳団地建替事業、新青森県総合運動公園の現地調査を行い、それぞれ質疑応答を行いました。下北地区では、下北地域県民局において概況説明を受け、国道279号道路改築事業、大畑川総合流域防災事業の現地調査を行い、それぞれ質疑応答を行いました。



県営住宅小柳団地建替事業の現場視察

議会トピックス

議会改革検討委員会が清水議長に報告しました。

平成27年5月15日に設置された議会改革検討委員会において検討を重ねてきた、「政務活動に係る報告書の具体的な内容」及び「議会改革検討項目」について、平成28年3月7日に議会改革検討委員会森内委員長から清水議長に対して報告書の提出がありました。

topics



清水議長に報告書を提出する森内委員長

就学前の子どもに関する教育、 保育等の総合的な提供の推進に 関する特別委員会が開催されました。

6月13日の本会議で、委員23名で構成する就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に阿部広悦議員（自由民主党）、副委員長に越前陽悦議員（自由民主党）が互選されました。

た保育所設置への支援をするなど、保育の受け皿の確保に取り組んでいる。

また、保育士等の再就職や離職防止に向けた相談等を行う「青森県保育士・保育所支援センター」を平成27年9月に開設しており、あわせて、平成28年度からは保育士試験の実施回数を2回に増やすとともに、保育士修学資金貸付制度を創設し、保育士資格の取得を支援して、保育従事者の確保に取り組むこととしている。

また、保育士等の再就職や離職防止に向けた相談等を行う「青森県保育士・保育所支援センター」を平成27年9月に開設しており、あわせて、平成28年度からは保育士試験の実施回数を2回に増やすとともに、保育士修学資金貸付制度を創設し、保育士資格の取得を支援して、保育従事者の確保に取り組むこととしている。

6月15日に、付託された議案「青森県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例案」について、5名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、原案どおり可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。

問 今後、県として待機児童対策にどのような取り組みを組んでいくのか。

答 市町村の子ども・子育て支援事業計画を達成するための施設整備費への支援や、空き店舗等を活用し



質疑の様子

第286回定例会で可決された議案（13件）

平成28年度補正予算関係（2件）

- 平成28年度青森県一般会計補正予算案
- 平成28年度青森県鉄道施設事業特別会計補正予算案
- ※補正後の平成28年度一般会計予算額は6,973億3,010万円

条例関係（9件）

- 青森県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例案
- 青森県県税条例の一部を改正する条例案など8件

人事関係（1件）

- 青森県収用委員会の委員及び予備委員の任命の件

議員が提出した議案（1件）

- 原子力発電・核燃料サイクルの推進についての意見書

第286回定例会で可決された議員が提出した議案の内容

意見書

○原子力発電・核燃料サイクルの推進についての意見書

（意見書の内容）

原子力事業の環境整備について、国民、住民の安全安心を第一に、政府一体で取組を強化するとともに、再処理等の事業の新たな実施主体となる「使用済燃料再処理機構」による事業運営に当たっては、引き続き青森県民の理解と協力が得られるよう体制の整備、強化に努めるよう、国に対し要望。

県議会からの お知らせ

○平成28年9月第287回定例会について

第287回定例会は、平成28年9月21日（水）に開会し、10月11日（火）に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

○県議会に関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話 017(734)9797（直通）